

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調査書

都道府県名	広島県	事業実施主体	広島市	地域再生計画名	「水の都ひろしま」美しい水環境創出計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	広島市下水道局施設部計画調整課長 南浦 詳仁		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標 1	指標 2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度				
	指標 1	市街化区域外の生活排水処理整備率	42%	H26	55%	H29	49%	60%	H31	△	広島市下水道の中期財政計画において、限られた財源の中で平成26年8月豪雨災害の復興事業を優先するため、生活排水処理施設整備の事業費が減少したことから事業の進捗に遅れが生じた。また、平成30年7月豪雨の災害復旧対応によってもさらに事業の進捗に遅れが生じ、目標値を下回る見込みである。
	指標 2	下水道出前講座の累計受講者数	49,000人	H26	70,000人	H29	65,444人	84,000人	H31	△	小学校や各種団体へ広報を行い、講師を派遣しているが、下水道出前講座の受講申請数がピークに比べ減少してきているため、目標を若干下回った。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1										
	指標 2										
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度(H29)	最終実績(H31)見込み						
特別措置を適用して行う事業	特定環境保全公共下水道（整備延長）		16,000m	7,533m	9,000m	公共下水道の整備により、生活環境の改善及び水質保全を図ることができた。一方、事業費の減少や平成30年7月豪雨災害の影響により整備延長は計画を下回る見込みであるが、衛生的で快適な生活環境の実現と良好な水環境の保全を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。					
	農業集落排水処理施設（整備延長、処理場）		13,000m 1か所	2,034m 1か所	4,000m 1か所	処理場の整備により、戸山地区の生活排水処理を開始することができた。一方、事業費の減少や平成30年7月豪雨災害の影響により管路の整備延長は計画を下回る見込みであるが、農業振興地区の良好な農業生産環境の確保と生活環境の改善を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。					
	浄化槽（市町村設置型）		150基	60基	115基	市営浄化槽事業は、市民からの申請に基づいて市が浄化槽を設置するものであるが、宅内改造費や下水道事業分担金の負担を伴うため、対象となる農山村地域の高齢化や核家族化による人口流出、景気の低迷により、申請件数が伸び悩んでおり、設置基数は計画を下回る見込みである。引き続き、地元説明会やホームページなどで市営浄化槽の広報を行い設置数の増加を図る必要がある。					
その他の事業	下水道出前講座の開催		市民の下水道に対する理解や水環境への意識の向上を図るため、小学校や各種団体に講師を派遣する。			下水道出前講座の開催(255回)により、市民の下水道事業に対する理解や水環境への意識の向上を図ることができた。					
	下水道サポーター制度		市民の視点から下水道に対する意見や提案を頂くとともに、本市と協働して下水道の広報活動に取り組む。			下水道サポーター養成講座を12回開催し20名が受講した。講座受講後、下水道サポーターとして、「打ち水大作戦」や「下水道ふれあいフェア」、「下水道出前講座」などで、市職員とともに広報活動を行うことにより、市民の下水道に対する理解を深めることができた。					
	水洗化普及相談員制度		下水道の利用促進を図るため、水洗化に関する個々の住宅事情に合わせた指導・啓発を行う。			水洗化普及相談員が、個々の住宅事情に合わせたきめ細かな助言や資金援助（無利子貸付等）などの広報を行うことにより、水洗化率の向上を図ることができた。[96.8%(H26年度末)→97.4%(H29年度末)]					
計画外で独自に実施した事業											
④評価方法	学識経験者による中間目標値の実現状況に関する評価、計画変更の方針に関する検討等を行った。										
⑤中間評価の公表方法	広島市下水道局のホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用して生活排水処理施設の整備を進め、生活環境の改善及び水環境の保全を図ることができたと考えている。また、下水道出前講座の開催や下水道サポーター制度を活用した広報活動などにより、市民の下水道事業に対する理解や水環境への意識の向上を図った。一方、本地域再生計画策定後に見直しを行った本市の下水道事業に係る中期財政計画（計画期間：平成28年度～平成31年度）において、限られた財源の中で平成26年8月豪雨災害の復興事業を優先するため、生活排水処理施設整備の事業費が減少した。これに加え、平成30年7月豪雨の災害復旧対応により事業実施に遅れが生じたことから、計画期間内での整備目標の達成が困難な見込みである。										
⑦今後の方針等	本地域再生計画の進捗が遅れていることから、計画期間を2年間延伸するとともに整備量を見直し、引き続き市街化区域外の生活排水処理施設の整備を進め、生活環境の改善及び水環境の保全を図ることとしたい。また、積極的に広報活動を行うことにより、市民の下水道事業に対する理解や水環境への意識の向上を図りたいと考えている。										